

平成28年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省28-44)

施策名	目標10-1 放射性物質により汚染された廃棄物の処理					
施策の概要	放射性物質汚染対処特措法の円滑な施行等により、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理を推進する。					
達成すべき目標	避難指示解除準備区域及び居住制限区域における帰還の妨げとなる廃棄物(対策地域内廃棄物)を撤去し、仮置場への搬入を完了する。最終的には、放射性物質に汚染された廃棄物を適正に処理する。					
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	138,052	138,710	214,021	185,123
		補正予算(b)	—	—	-26,611	—
		繰越し等(c)	7,901	11,186	15,740	
		合計(a+b+c)	145,953	149,896	203,150	
執行額(百万円)	40,088	88,464	146,970			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数 ※対外的公表(6月下旬～7月上旬頃)までは【P】	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度	×
		0市町村(累計)	—	—	1	1	—	—	
	年度ごとの目標値		—	—	1	7	10		
	<対策地域内廃棄物・指定廃棄物> 仮置場の確保・仮設処理施設の設置数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
24年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度	○	
0市町村(累計)		16	30	36	39	—	—		
年度ごとの目標		—	36	36	38	40			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 対策地域内の各市町村の対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了する時期については、「汚染廃棄物対策地域内における災害廃棄物等の処理について」(平成28年7月8日)において記載しているとおり、平成28年5月時点に想定していた対策地域内廃棄物量を基に推計したものの、その後、避難指示の長期化に伴い、対策地域内廃棄物量が平成28年5月時点の推計値よりも多く発生していることから、仮置場への搬入が完了した市町村数は昨年度に設定した目標値よりも少なくなっているところ。 また、対策地域内廃棄物及び福島県内の指定廃棄物については、仮置場の確保、仮設焼却施設の整備及び同施設における処理が進んでいるところ。 なお、福島県以外の県においては、指定廃棄物の今後の処理について、ご地元との調整を続けているところ。
	施策の分析	放射性物質に汚染された廃棄物の処理には、自治体や地元住民の理解を得ることが重要であり、丁寧な対応が必要である。 【進捗状況】 対策地域内廃棄物である災害廃棄物等の処理において、 ①災害廃棄物等の仮置場への搬入は、平成28年度末時点で約140万トンとなっているところ。 ②可燃物を減容化処理するために必要な仮設焼却施設の設置を9市町村(10施設)で計画しており、平成28年度末時点で、2施設が処理を完了、6施設が稼働中、1施設が建設工事中、1施設が発注準備中である。 指定廃棄物の処理において、 ①福島県の県中・県南等24市町村の農林業系廃棄物の減容化事業について、施設の稼働に向けた準備を行っている(P)。 ②福島県安達地方の3市村(二本松市、本宮市、大玉村)の農林業系廃棄物の減容化事業については建設工事に向けた準備を行っている(P)。 ③福島県以外の県については、平成28年12月に群馬県において、指定廃棄物の処理方針が決定した。また、栃木県では平成28年10月に、茨城県では平成29年3月に指定廃棄物等の放射能濃度の再測定結果を公表した。

次期目標等への 反映の方向性	<p>【施策】 放射性物質に汚染された廃棄物の処理は、原子力災害からの復興・再生に欠かせない重要な業務であり、引き続き対応すべき施策である。</p> <p>【測定指標】 廃棄物の処理の進捗状況が定量的に示せるよう、平成26年度から測定指標を対策地域内廃棄物処理計画(平成25年12月一部改定)において定められている市町村数と仮置場の確保・仮設処理施設の設置数に変更したところ。引き続き、定量的な指標で廃棄物の処理の進捗を表していく。</p>
-------------------	--

学識経験を有する者の知見の活用	—
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	—
---------------------------	---

担当部局名	環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課放射性物質汚染廃棄物対策室	作成責任者名 (※記入は任意)	放射性物質汚染廃棄物対策室長	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----------------------------------	--------------------	----------------	----------	---------